

## 平成21年度事業評価書（事後）要旨

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：医政局指導課

事業名	医療施設の耐震化を促進するための補助事業
政策体系上の位置付け	<p>基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</p> <p>施策目標 1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること</p> <p>施策目標 1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を構築すること</p>
事業の概要	<p>医療機関における耐震化に要する費用を補助することにより、医療施設の耐震化を促進し、患者及び地域住民の安全・安心を確保する。</p>
<p>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(1) 有効性の評価</p> <div data-bbox="368 1061 1385 1189" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>有効性の評価</p> <p>アウトカム指標 1 及び 2 の災害拠点病院及び病院全体の耐震化率がともに上昇していることから、耐震診断及び耐震整備に対する補助事業により、医療施設の耐震化が着実に進展しているものと評価できる。</p> </div> <p>(2) 効率性の評価</p> <div data-bbox="373 1352 1390 1473" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>効率性の評価</p> <p>耐震性を評価するために実施する耐震診断に対する補助事業と、耐震診断の結果耐震性が認められなかった建物の耐震整備に対する補助事業を行うことにより、耐震整備が真に必要な医療施設の耐震化が効率的に進むものと考えられる。</p> </div> <p>(政策等への反映の方向性)</p> <p>医療施設の耐震化は着実に進展しているものの、未だすべての医療施設の耐震化が完了しているわけではなく、医療施設の耐震化を促進するため、平成22年度予算概算要求において、所要の予算を要求する。</p> <p>(概算要求額：医療施設耐震化促進事業 63百万円)</p> <p>(概算要求額：医療提供体制施設整備交付金(耐震化整備は交付金の内数) 10,893百万円)</p>

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトカム指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)						
		H16	H17	H18	H19	H20
1	災害拠点病院の耐震化率(すべてが新耐震基準の病院の割合) (平成17年以上/平成20年)	- 【-%】	43.3% 【-%】	- 【-%】	- 【-%】	58.6% 【135.3%】
2	全病院の耐震化率(すべてが新耐震基準の病院の割合) (平成17年以上/平成20年)	- 【-%】	36.4% 【-%】	- 【-%】	- 【-%】	50.8% 【139.6%】
(調査名・資料出所、備考) ・指標1及び2について、平成17年の数値は四病院団体協議会・厚生労働科学研究班調査により、平成20年の数値は厚生労働省調査による。						
アウトプット指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)						
		H16	H17	H18	H19	H20
1	医療施設耐震化促進事業の交付件数(前年度以上/毎年度)	- 【-%】	- 【-%】	6 【-%】	8 【133%】	7 【87.5%】
2	医療提供体制施設整備交付金(耐震化整備に係るものに限る)の交付件数(前年度以上/毎年度)	- 【-%】	- 【-%】	4 【-%】	12 【300%】	6 【50%】
(調査名・資料出所、備考) ・指標1及び2については、厚生労働省医政局指導課調べによる。						

	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」 (平成20年度中央防災会議決定)		「平成22年度までに、速やかに耐震診断を実施し、耐震性を有することが確認されていない建物の耐震化を推進する。特に災害時の医療拠点となる災害拠点病院及び救命救急センターについて全ての建物及び一部の建物が耐震化されていない施設のうち約5割程度の施設について耐震補強等を図る。(平成17年43%：全ての建物が耐震化されている施設)(厚生労働省)